



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 泰夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 川上 英規 TEL 022-385-7692
 兼経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	27,214	4.8	1,203	0.4	1,302	1.4	766	0.9
30年3月期第3四半期	25,961	△4.5	1,199	△18.5	1,284	△17.7	759	△16.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 745百万円 (△21.0%) 30年3月期第3四半期 943百万円 (△2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	109.77	—
30年3月期第3四半期	108.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	30,893	15,498	44.7
30年3月期	31,348	15,062	42.7

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 13,822百万円 30年3月期 13,397百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年3月期	—	20.00	—		
31年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期の第2四半期末の配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭(東京証券取引所市場第一部指定記念配当)
 30年3月期の期末の配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△0.6	1,900	5.0	2,000	3.8	1,200	2.8	171.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期 3 Q	7,004,000株	30年3月期	7,004,000株
② 期末自己株式数	17,791株	30年3月期	17,789株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	6,986,211株	30年3月期 3 Q	6,986,357株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の懸念等、海外情勢の不確実性により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は272億14百万円と前年同四半期に比べ12億52百万円(4.8%)の増収、営業利益は12億3百万円と前年同四半期に比べ4百万円(0.4%)の増益、経常利益は13億2百万円と前年同四半期に比べ18百万円(1.4%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億66百万円と前年同四半期に比べ7百万円(0.9%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、141億80百万円と前年同四半期に比べ2億75百万円(2.0%)増加いたしました。営業利益は11億67百万円と前年同四半期に比べ47百万円(3.9%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、溶解アセチレンは公共工事向けの需要が減少し、酸素は電炉・鉄鋼向けの、窒素は半導体・エレクトロニクス向けの販売価格が低下したことにより売上高は減少いたしました。一方で、液化石油ガス及び石油類は輸入価格の上昇の影響を受け、また食品用ガスは既存顧客の需要増加等により売上高は増加いたしました。

利益面におきましては、一般高圧ガスは前年同四半期に実施した多賀城工場の大規模定期修理がなかったこと等により増加した一方で、液化石油ガスは輸入価格の低下傾向にあるものの、第2四半期までの高止まりによる原価高の影響を受け、また販売費の増加により営業利益は減少いたしました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、86億44百万円と前年同四半期に比べ4億16百万円(5.1%)増加、営業利益は2億18百万円と前年同四半期に比べ20百万円(10.5%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接切断器具及び溶接材料の需要が増加したことにより売上高は増加し、営業利益も増加いたしました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連の売上高は、28億98百万円と前年同四半期に比べ4億31百万円(17.5%)増加、営業利益は1億56百万円と前年同四半期に比べ50百万円(47.3%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの設備投資需要が増加したことにより、売上高は増加し、営業利益も増加いたしました。

その他事業

その他事業の売上高は、14億91百万円と前年同四半期に比べ1億29百万円(9.5%)増加いたしました。営業利益は2億5百万円と前年同四半期に比べ29百万円(12.5%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械等の需要が堅調に推移したこと等により、売上高は増加いたしました。販売費の増加等により営業利益は減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、308億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少いたしました。この主な要因は、電子記録債権が減少（1億71百万円）したこと、仕掛品が減少（1億23百万円）したこと及び投資有価証券が減少（1億10百万円）したこと等によるものであります。

負債は、153億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億90百万円減少いたしました。この主な要因は、電子記録債務が減少（7億52百万円）したこと等によるものであります。

純資産は、154億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億35百万円増加いたしました。この主な要因は、配当金の支払いにより減少（2億79百万円）いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上（7億66百万円）したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,548,822	7,309,732
受取手形及び売掛金	8,676,078	6,899,168
電子記録債権	3,061,347	2,889,910
商品及び製品	816,634	829,066
仕掛品	417,098	293,210
原材料及び貯蔵品	79,972	93,528
その他	183,468	209,185
貸倒引当金	△26,134	△20,758
流動資産合計	18,757,287	18,503,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,240,708	3,256,412
機械装置及び運搬具(純額)	1,118,492	1,000,976
土地	5,522,976	5,547,305
その他(純額)	457,092	429,833
有形固定資産合計	10,339,268	10,234,526
無形固定資産	129,857	140,958
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,943	1,176,709
その他	875,233	877,514
貸倒引当金	△40,508	△38,888
投資その他の資産合計	2,121,669	2,015,335
固定資産合計	12,590,795	12,390,820
資産合計	31,348,083	30,893,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,428,955	6,505,815
電子記録債務	1,870,704	1,118,066
短期借入金	3,606,000	3,288,000
1年内返済予定の長期借入金	332,184	381,016
未払法人税等	210,049	151,923
賞与引当金	364,132	183,010
役員賞与引当金	13,430	2,166
その他	903,486	1,263,130
流動負債合計	13,728,943	12,893,129
固定負債		
長期借入金	491,332	485,906
役員退職慰労引当金	448,733	404,275
退職給付に係る負債	1,300,957	1,341,569
資産除去債務	5,554	5,631
その他	310,274	265,142
固定負債合計	2,556,851	2,502,525
負債合計	16,285,795	15,395,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	973,880	981,973
利益剰余金	10,032,293	10,519,348
自己株式	△9,561	△9,564
株主資本合計	13,257,613	13,752,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,919	70,074
その他の包括利益累計額合計	139,919	70,074
非支配株主持分	1,664,755	1,675,377
純資産合計	15,062,287	15,498,210
負債純資産合計	31,348,083	30,893,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	25,961,878	27,214,859
売上原価	18,472,683	19,637,484
売上総利益	7,489,195	7,577,375
販売費及び一般管理費	6,289,842	6,373,590
営業利益	1,199,353	1,203,784
営業外収益		
受取利息	333	355
受取配当金	22,053	22,109
受取賃貸料	62,407	62,580
持分法による投資利益	18,953	23,708
その他	65,862	53,201
営業外収益合計	169,610	161,955
営業外費用		
支払利息	30,688	29,271
賃貸費用	32,709	27,211
その他	20,664	6,345
営業外費用合計	84,061	62,828
経常利益	1,284,901	1,302,912
特別利益		
固定資産売却益	7,833	5,832
特別利益合計	7,833	5,832
特別損失		
固定資産除売却損	16,033	25,714
減損損失	-	1,667
特別損失合計	16,033	27,382
税金等調整前四半期純利益	1,276,701	1,281,362
法人税等	458,534	449,090
四半期純利益	818,166	832,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,460	65,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	759,706	766,864

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	818,166	832,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,189	△85,409
持分法適用会社に対する持分相当額	844	△1,390
その他の包括利益合計	125,033	△86,800
四半期包括利益	943,200	745,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860,876	697,018
非支配株主に係る四半期包括利益	82,323	48,452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,904,437	8,228,627	2,466,744	1,362,069	25,961,878	—	25,961,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,904,437	8,228,627	2,466,744	1,362,069	25,961,878	—	25,961,878
セグメント利益	1,214,524	197,466	106,485	234,183	1,752,659	△553,306	1,199,353

(注) 1 セグメント利益の調整額△553,306千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,180,175	8,644,681	2,898,379	1,491,623	27,214,859	—	27,214,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,180,175	8,644,681	2,898,379	1,491,623	27,214,859	—	27,214,859
セグメント利益	1,167,335	218,135	156,895	205,004	1,747,370	△543,585	1,203,784

(注) 1 セグメント利益の調整額△543,585千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。